議案第67号

専 決 処 分 の 承 認 を 求 め る こ と に つ い て 富士見市都市計画税条例(昭和46年条例第40号)の一部を改正する条例について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、その承認を求める。

平成28年5月31日提出

富士見市長 星 野 信 吾

提案理由

地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日付けで公布されたことに伴い、富士見市都市計画税条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定により、この案を提出します。

専 決 処 分 書

次の事項について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規 定により、専決処分する。

富士見市都市計画税条例の一部を改正する条例(別紙)

平成28年3月31日

富士見市長 星 野 信 吾 印

富士見市都市計画税条例の一部を改正する条例

富士見市都市計画税条例(昭和46年条例第40号)の一部を次のように改正する。 第2条第2項中「第23項、第24項」を「第22項から第24項まで」に、「又 は第30項から第33項まで」を「から第31項まで、第33項又は第34項」に改 める。

附則第4項から第9項まで、第11項及び第12項中「第20項」を「第19項」 に改める。

附則第15項中「若しくは第42項」を「、第42項若しくは第45項」に、「第30項から第33項まで」を「第34項」に改める。

附則

(施行期日)

1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の富士見市都市計画税条例の規定は、平成28年度以後の 年度分の都市計画税について適用し、平成27年度分までの都市計画税については、 なお従前の例による。